

平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月12日

上場会社名 株式会社富士山マガジンサービス 上場取引所 東
 コード番号 3138 URL http://www.fujisan.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)西野伸一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理グループ長 (氏名)佐藤鉄平 (TEL)03(5459)7076
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	1,776	—	275	—	275	—	175	—
26年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	112 52	99 16
26年12月期第3四半期	— —	— —

(注) 1 当社は平成26年12月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成26年12月期第3四半期の売上高等の各金額、対前年同四半期増減率及び平成27年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2 当社は、平成27年3月20日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
27年12月期第3四半期	2,701		680		25.2
26年12月期	2,321		317		13.7

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 680百万円 26年12月期 317百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	— —	0 00	— —	0 00	0 00
27年12月期	— —	0 00	— —		
27年12月期(予想)				0 00	0 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,393	23.3	311	53.1	311	53.0	185	46.4	118 05

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期3Q	1,613,990株	26年12月期	1,534,190株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	一株	26年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期3Q	1,556,173株	26年12月期3Q	1,534,190株

(注) 当社は、平成27年3月20日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、期中平均株式数（四半期累計）を算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）の3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、前事業年度に引き続き、円安や株価の上昇により、企業収益の改善や個人消費の持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移致しました。当社サービスの基盤となる、インターネット及びブロードバンド関連の環境につきましても、着実に増加しており、平成27年6月末時点で固定系ブロードバンド契約数が約3,724万（前年同期比3.0%増）とインターネットを利用する機会が広く普及しております。また、スマートフォンやタブレット端末の利用者の増加により移動系超高速ブロードバンド契約数は約7,522万（前年同期比47.8%増）となるなど、インターネットを利用する環境は継続的な拡大基調にあります（出所：総務省電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表資料）。一方、平成27年8月の雑誌の販売状況は前年同期比で約11.2%減少となりました。また、書店からの返品率も42.5%と上昇し（前年同期比2.9ポイント増）、返品率の上昇も改善の兆しがみえない状況となっております（出所：出版月報平成27年9月号）。

このような環境のなか、当社は、当第3四半期累計期間においても、前事業年度に引き続き、各マーケティングチャネルの充実、SEO対策やリテンション対策による雑誌購読者の定期購読者化、新規受注高の増加及び継続率の上昇による継続受注高増加のための各種施策を実施して参りました。さらに、Web経由以外で新規の雑誌定期購読者数を増やすために、出版社が管理する既存の定期購読顧客の管理を当社に移管し、当社が購読顧客の獲得、管理、配送までを一括で受ける「Fujisan VCS(Fujisan Value Chain Support)」の展開及び法人顧客開拓についても、引き続き注力して参りました。

この結果、当第3四半期累計期間において総登録ユーザー数（一般購読者及び法人購読者の合計数）は2,085,345名、そのうち課金期間が継続している継続課金ユーザー（「Fujisan.co.jp」に登録しているユーザーのうち、月末時点で年間定期購読及び月額払い定期購読の申込みを継続しているユーザー並びに当月内に雑誌を購読したユーザーの合計数）は503,354名となりました。

また、雑誌においては未だ黎明期にありますが、スマートフォン、タブレット端末の普及に合わせ、今後、紙媒体に並ぶ媒体となることが期待されるデジタル雑誌の取次サービスの拡大についても、引き続き注力して参りました。

この結果、当社が取り扱うデジタル雑誌数は平成27年9月末時点で2,784誌となっております。

上記の施策の結果、当第2四半期累計期間における取扱高（当社から出版社への定期購読の注文取次高、当社の仕入販売高及び当社が出版社から配送業務、広告PR業務等を受けた請負業務の取扱高の合計）は5,239,730千円、売上高は1,776,179千円となりました。利益面につきましては、営業利益275,182千円、経常利益275,776千円、四半期純利益175,108千円となりました。

注1. 当社は第13期第3四半期において四半期財務諸表を作成しておりませんので、前年同四半期比の記載を省略しております。

注2. 当社は単一セグメントであるため、セグメント別の業績の状況については記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期会計期間末の総資産は2,701,136千円（前事業年度末比380,063千円増）となりました。総資産の内訳は、流動資産が2,398,691千円（同351,201千円増）、固定資産が302,444千円（同28,861千円増）であり、主な変動要因は、前事業年度末に比べ現金及び預金が395,971千円増加したこと、未収入金が36,371千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債合計は2,020,250千円（前事業年度末比16,892千円増）となりました。主な変動要因は前事業年度末に比べ預り金が63,173千円増加したこと、未払金が29,584千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は680,885千円（前事業年度末比363,170千円増）となりました。主な変動要因は、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が175,108千円増加したこと、増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ94,031千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間においては、円安や株価の上昇により、企業収益の改善が進む中で、企業の採用意欲が高まっており、他社との優秀な人材の取り合いとなり中途採用が予定通り進まなかったこと、及び定期購読者獲得のために出版社と共に行う予定であった雑誌の誌面を活用したマーケティング企画が当初の計画から遅れていること等から、予定されていた販売管理費の使用が進まず、結果として、営業利益、経常利益、当期純利益共に平成27年7月7日付「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で開示した平成27年12月期の通期業績予想を上回る見込みであります。

そのため、平成27年12月期通期業績予想につきましては、第3四半期（累計）の業績を踏まえて修正いたします。
詳細につきましては、本日（平成27年11月12日）付「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	815,678	1,211,649
受取手形及び売掛金	60,548	49,756
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	23,940	26,358
仕掛品	583	—
前払費用	16,894	20,629
繰延税金資産	6,711	5,564
未収入金	820,111	783,740
その他	7,706	6,146
貸倒引当金	△4,685	△5,153
流動資産合計	2,047,490	2,398,691
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	662	590
工具、器具及び備品(純額)	3,951	10,347
有形固定資産合計	4,613	10,938
無形固定資産		
ソフトウェア	246,223	269,593
無形固定資産合計	246,223	269,593
投資その他の資産		
関係会社株式	1,200	1,200
敷金保証金	18,446	20,485
繰延税金資産	3,098	226
投資その他の資産合計	22,745	21,912
固定資産合計	273,582	302,444
資産合計	2,321,072	2,701,136
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,468	31,889
未払金	927,866	898,281
未払法人税等	74,730	61,397
預り金	912,203	975,377
その他	57,087	53,304
流動負債合計	2,003,357	2,020,250
負債合計	2,003,357	2,020,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	162,372	256,403
資本剰余金	147,372	241,403
利益剰余金	7,970	183,078
株主資本合計	317,715	680,885
純資産合計	317,715	680,885
負債純資産合計	2,321,072	2,701,136

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,776,179
売上原価	784,155
売上総利益	992,024
販売費及び一般管理費	716,841
営業利益	275,182
営業外収益	
受取利息	607
雑収入	18
営業外収益合計	626
営業外費用	
雑損失	32
営業外費用合計	32
経常利益	275,776
税引前四半期純利益	275,776
法人税、住民税及び事業税	96,648
法人税等調整額	4,018
法人税等合計	100,667
四半期純利益	175,108

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年7月6日を払込期日とする一般募集および平成27年8月5日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資を実施しました。この結果、資本金および資本準備金がそれぞれ93,741千円増加しております。

また、当第3四半期累計期間において新株予約権の行使に伴う新株発行を実施しました。この結果、資本金および資本準備金がそれぞれ290千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期累計期間において資本金および資本準備金がそれぞれ94,031千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が256,403千円、資本剰余金が241,403千円となっております。

(セグメント情報等)

当社は単一セグメントであるため、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。